

施策評価調査

所管部課名

地域振興部経済観光課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
16	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	01 観光・地域間交流

令和8年度の目指す姿

●道の駅るもいを核として、留萌らしい地域資源を生かした体験型観光とインバウンド（外国人が訪れてくる旅行）の受入れ環境整備が推進され、外国人観光客を含めた交流人口が拡大するとともに、人情港町留萌のブランド力が向上されています。

前期5年間の検証

●留萌観光協会や観光関連事業者との連携による観光振興を図ってきたところですが、夏季偏在・通過型観光からの脱却は図られていない状況です。
 ●豊かな自然と食はあるものの、観光関連事業者が少なく、人的資源が不足しています。
 ●広域連携によるインバウンド（外国人が訪れてくる旅行）の受入れ環境整備事業などにより、外国人観光客は増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客が大幅に減少していることから、新たな旅行スタイルの定着が必要です。

現状と課題

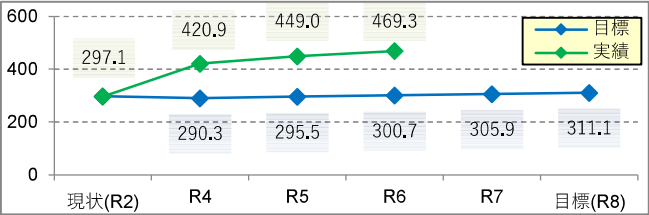
●民間事業者との協働により、新たな体験メニューも作られていますが、夏季偏在・通過型観光からの脱却が課題です。
 ●豊かな自然や食はあるものの、観光関連事業者が不足していることから、戦略的な観光施策の推進が必要です。
 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで増加傾向だった外国人観光客が大幅に減少していることから、今後のウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな旅行スタイルの定着を図ることが重要です。

後期5年間の方向性

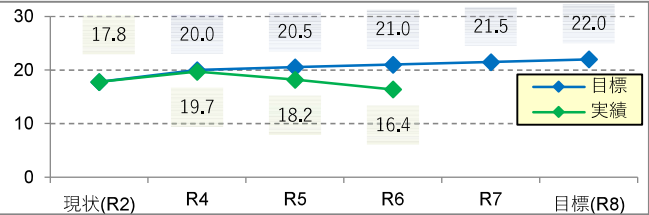
●民間との協働により、道の駅るもいを核とした観光グランドデザイン（長期に渡る大規模な計画）を構築し、留萌らしい観光・体験メニューの創出に努めます。
 ●地域資源を活用するとともに、人的資源の活用・新たな観光関連人材の育成などにより、観光関連産業の進展と創出を図っていきます。
 ●ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、広域連携により地域の魅力を発信することで、外国人観光客を含めた交流人口の拡大に努めていきます。
 ●地域の特性を最大限に生かし、マリンレジャー（海でのレジャー）に対応する既存施設の整備・向上を図りながら、行政、市民、民間団体と一体となり、四季を通じて観光客が楽しめる魅力の向上や環境の整備を図り、観光の振興を推進するとともに、ソフト面については、「おもてなしの心」が今後ますます重視され、地域の人的交流への期待と意識が高まることから、観光ホスピタリティ（心からのおもてなし）の向上と充実を図ります。
 ●道の駅るもいにおいて、留萌地域の特産品をはじめとした情報発信機能や施設への訪問頻度を強化するとともに、さらなる来場者の増加と満足度の向上を図るため、令和4年度の道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の開設を生かし交流人口の拡大を図ります。
 ●国内の大手アウトドアメーカーとの包括連携協定に基づき、アウトドアを中心とした観光グランドデザイン（長期に渡る大規模な計画）の策定に向けて連携を図るとともに、留萌市を拠点とした道の駅るもいとの連携によるアウトドア観光周遊ルートの構築、アウトドアアクティビティ（屋外の自然豊かな所で楽しむレジャー）の開発や推進を図ります。

数値目標等

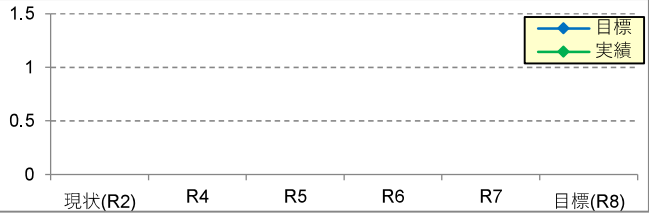
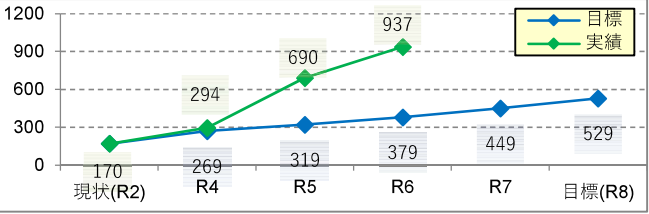
観光客の入込み数（単位:千人）



観光入込客宿泊客延人数（単位:千人）



訪日外国人宿泊客延人数（単位:人）



評価	事業進捗評価 <視点> 令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●観光客の地方志向の高まりやテレワークの普及、近隣地域内での観光（マイクロツーリズム）などをはじめとした旅行需要の分散化に対応するべく、関係団体と密接な関係を構築し分野にとられない柔軟な事業展開が必要である。 ●「成長する道の駅」をキーワードに、提供サービス内容を停滞させない取り組みが必要である。 ●アウトドアを基盤とした道の駅をもい核とする観光を実施するため、留萌市ならではのメニュー創出、運用していくための人的資源を含むハード整備が必要となる。 ●アウトドア観光を進めていくために必要なアウトドア・アクティビティ拠点施設の整備に向け策定した「モンベルアウトドアヴィレッジをもい基本計画」に基づき、令和6年度は実施設計などを行い、整備事業が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に採択されたほか、アウトドアDMO等組織化の検討や鉄道遺産活用可能性調査を実施し、更なる交流人口の拡大を図るための事業に取り組んでいる。
	指標分析 <視点> 各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●観光入込客数としては増加を見せているものの、依然として宿泊者数は減少しており、深川・留萌自動車道全線開通により都市間のアクセス性が向上したが故に、宿泊は近隣都市を選択する観光客が増加していることから、観光客入込の季節分散とともに、観光需要と留萌市ブランドを活かした夜間に滞在したくなる新しい施策をマチ全体として検討・実施していかなければならない。 ●訪日外国人宿泊客延べ人数は大幅に増加していることから、インバウンド需要を取り込めるようなアウトドアメニューの商品化と多言語化対応が必要になる。 ●身近にある観光資源の理解を深め、今ある資源のブランド力をどのように向上していくかを考えなければならない。
改善	今後の方向性 <視点> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●これまで磨き上げてきた食のブランドと新たなアウトドア観光を基盤とした体験メニューの創出を掛け合わせた更なる取り組みを進めていく。 ●身近に感じて来た既存の観光資源にも目を向け、地域経済と連携のもと、ブランド力向上やマイクロツーリズムの拡充を図る。 ●新たにアウトドアアクティビティを目的とした観光客の獲得のため、アクティビティのメニュー化、ガイド育成等の基盤づくりが引き続き必要であるとともに、モンベルクラブ会員のほかにも観光関連の団体や企業を通じて留萌エリアで体験のできるメニューの周知やプロモーション活動に取り組んでいく。 ●アウトドアアクティビティのメニュー化に向けて、地域おこし協力隊を採用したことから、地域おこし協力隊が中心となり地元愛好家や関係団体と連携を図り、観光客のみならず市民も楽しめるようなメニュー開発について取り組みを進める。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部政策調整課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
17	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	02 国際交流

令和8年度の目指す姿

- 民間の国際交流団体が中心となり、国際化の進展に対応するために様々な分野での交流が行われています。

前期5年間の検証

- 国際交流への理解と市民レベルでの国際交流が推進されるような環境づくりのため、留萌市国際交流協会が行う新年交礼会や日本文化交流事業など、市内の外国人技能実習生などの在住外国人と市民の交流を中心に事業が開催されています。
- 姉妹都市のウラン・ウデ市や友好港湾の営口港との交流については、周年事業に限られているなど、国際交流が活発に行われていない状況です。

現状と課題

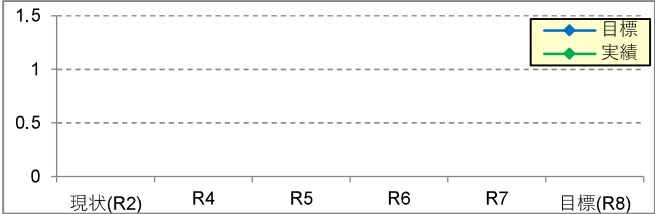
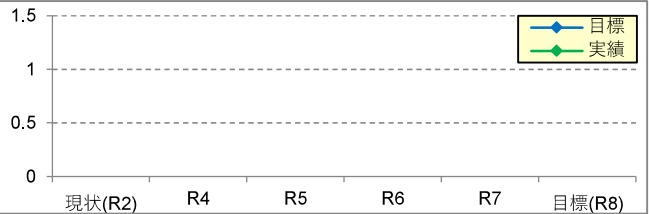
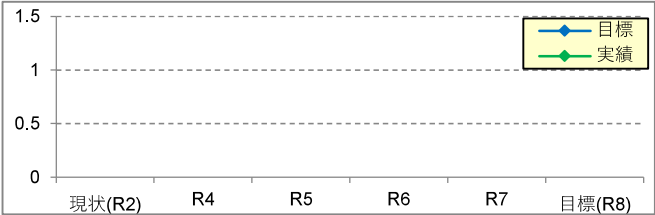
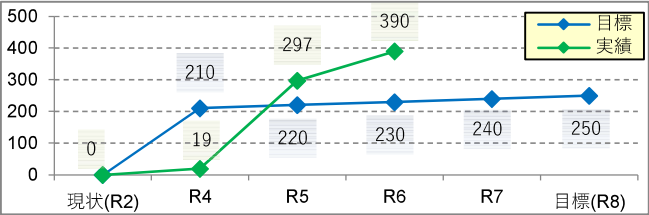
- 事業を積極的に展開することにより交流の機会が増えていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存の交流事業の実施が難しい状況です。
- 市民の外国人に対する意識や交流するための受け入れ態勢などが整備されていないため、交流が一部団体に限られ、市民レベルでの意識や理解の高まりが見られていない状況です。

後期5年間の方向性

- ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、北海道国際交流・協力総合センターなどを通じて、他自治体の事例や取り組みに対する人的・財政的な支援の情報などを収集し、市民レベルでの交流促進に向けた意識を高めていくよう、民間主導の体制づくりに努めていきます。
- 市内企業の人材確保の観点から、外国人の定住に向けた共生社会づくりが不可欠となっているため、市民と外国人が共生し、互いに安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、留萌市国際交流協会とも連携しながら進めていきます。

数値目標等

国際交流事業参加者数（単位：人）



評価	事業進捗評価 <視点> ・令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●留萌市国際交流協会による日本文化交流事業やオータムバーベキュー、新年交礼会など、外国人技能実習生などの市内在住外国人と市民の交流を目的とした事業において、市内在住外国人との交流を図っている。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●令和6年度は、実施した事業数は同様だったが、より幅広い人が参加できる事業に取り組んだ結果、令和5年度よりも参加者数は増加した。
改善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●引き続き北海道国際交流・協力総合センターなどを通じて情報収集しながら、市民や関係団体と連携し、国際交流促進に向けた市民の意識を高められるような事業の実施に努める。 ●留萌市国際交流協会の事業について、会員以外の市民も参加しやすい事業となるよう検討し、次年度以降の事業に反映させていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部経済観光課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
18	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	03 公園緑地

令和8年度の目指す姿

- 市民や他都市からたくさんの人が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごすことで、笑い声や笑顔があふれています。
- 船場公園から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。

前期5年間の検証

- 船場公園については、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の全線開通や道の駅るもいの開業に伴い交流人口が増加し、広域情報交流拠点としての役割を果たしており、令和4年度の道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の開設により、さらなる賑わいの創出や留萌の魅力の発信が期待されます。
- 市内の公園全体としては、公園の長寿命化に基づく遊具等の更新を着実に進めるとともに、町内会などとのパートナーシップ制度による緑化の推進や環境美化に努めていますが、市民の満足度は向上していない状況です。

現状と課題

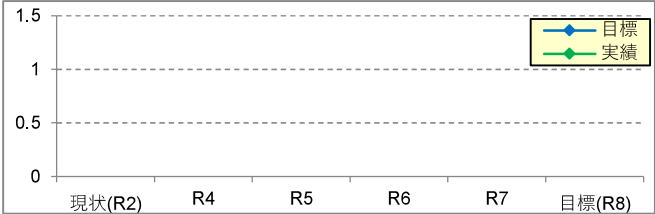
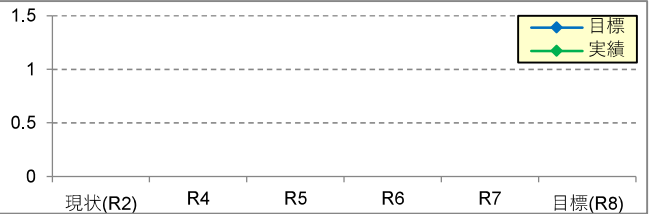
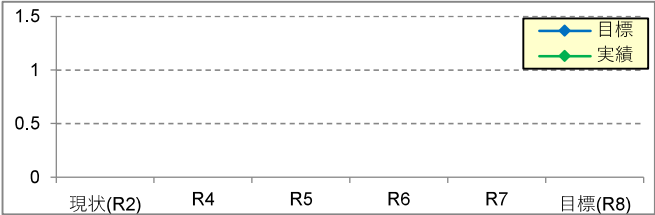
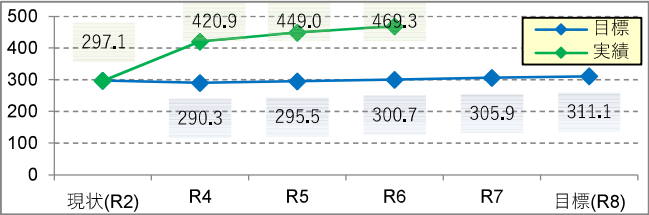
- 船場公園については、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の全線開通や令和2年度の道の駅るもいの開業により、交流人口が増加している状況であり、令和4年度の道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の開設により、さらなる賑わいの創出などが期待される一方、増加してきた交流人口が減少しないように、魅力の発信などを継続して実施していくことが重要です。

後期5年間の方向性

- 道の駅るもいを広域情報交流拠点として、今後においても、さらなる賑わいの創出や魅力発信に努めていきます。

数値目標等

観光客の入込み数（単位:千人）



評価	事業進捗評価 <視点> 令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●屋内交流・遊戯施設の開設により、市外から子育て世代の入込が増加しており、道の駅るもいにおける新たな交流人口獲得につながっている。 ●留萌地域の玄関口として、アンテナショップやチャレンジショップの運営、特産品販売や地域情報の発信等により留萌地域のPRを行っている。 ●アウトドア観光を進めていくために必要なアウトドア・アクティビティ拠点施設の整備に向け策定した「モンベルアウトドアヴィレッジるもい基本計画」に基づき、令和6年度は実施設計などを行い、整備事業が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に採択されたほか、アウトドアDMO等組織化の検討や鉄道遺産活用可能性調査を実施し、更なる交流人口の拡大を図るための事業に取り組んでいる。 ●今後の道の駅るもいを核とした取り組みについて、道の駅「第3ステージ応援パッケージ」に応募しており、選定された際には国土交通省から重点支援を受けることができるため、道の駅エリア内において新たな滞在空間を創出するとともに廃線跡の鉄道敷地などを取り込み、まちなかへのシームレスな空間形成を促進することにより、新たな人流や賑わいの再生を実現し、民間投資を誘発する。
	指標分析 <視点> 各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●道の駅を含む船場公園エリアを目的化するための機能整備とマンネリを防ぐ日々変化していく更なるサービス提供を実施し、交流人口の拡大を図るとともに、市内全体の経済活性化に向けた施策を実施する必要があることから、指定管理者による民間のアイデアを活用した事業や情報発信が必要となってくる。 ●道の駅るもいが留萌管内の情報発信拠点となるよう、留萌管内と連携し観光情報発信に取り組むことが必要になってくる。
改善	今後の方向性 <視点> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●令和5年度より、道の駅るもいはNPO法人留萌観光協会が指定管理者として管理し、民間のアイデアを活用した「情報発信事業」でSNSなどを活用して積極的に情報発信を実施しているほか、「賑わい創出事業」では道の駅るもいや街なかをフィールドとしたアウトドア事業の展開などを実施しており、引き続き指定管理者と連携し、交流人口の拡大を図る取り組みを実施する。 ●道の駅「第3ステージ応援パッケージ」の支援を受け、道の駅エリア内の戦略的なコンセプトを基に民間投資を視野に入れつつ、観光客のみならず市民も今以上に訪れる道の駅のリニューアルを検討・実施していくことで「成長する道の駅」を目指していく。

施策評価調書

所管部課名

都市環境部都市整備課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
18	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	03 公園緑地

令和8年度の目指す姿

- 市民や他都市からたくさんの方が来訪し、子どもからお年寄りまでが安心して時間を過ごすことで、笑い声や笑顔があふれています。
- 船場公園から様々な情報が発信され、まちなかへの誘導により賑わいが続いています。

前期5年間の検証

- 船場公園については、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の全線開通や道の駅るもいの開業に伴い交流人口が増加し、広域情報交流拠点としての役割を果たしており、令和4年度の道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の開設により、さらなる賑わいの創出や留萌の魅力の発信が期待されます。
- 市内の公園全体としては、公園の長寿命化に基づく遊具等の更新を着実に進めるとともに、町内会などとのパートナーシップ制度による緑化の推進や環境美化に努めていますが、市民の満足度は向上していない状況です。

現状と課題

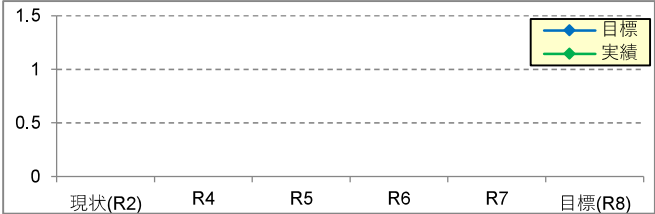
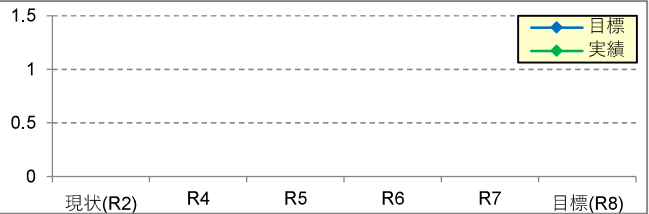
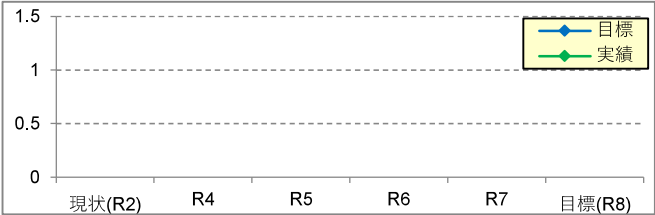
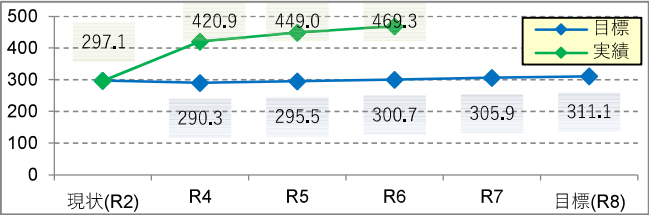
- 船場公園については、高規格幹線道路深川・留萌自動車道の全線開通や令和2年度の道の駅るもいの開業により、交流人口が増加している状況であり、令和4年度の道の駅るもい屋内交流・遊戯施設の開設により、さらなる賑わいの創出などが期待される一方、増加してきた交流人口が減少しないように、魅力の発信などを継続して実施していくことが重要です。

後期5年間の方向性

- 道の駅るもいを広域情報交流拠点として、今後においても、さらなる賑わいの創出や魅力発信に努めていきます。

数値目標等

観光客の入込み数（単位:千人）



評価	事業進捗評価 ＜視点＞ ・令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●船場公園は公園単体としてではなく、広域情報交流拠点と位置付けられており、これまでも観光案内や特産品のアンテナショップ販売を行っている。 ●船場公園については、令和5年度より道の駅のもいへの指定管理者制度導入に伴い、管理運営体制を変更している。 ●深川留萌自動車道の全線開通及び道の駅が開業されたことに伴い交流人口が増加し、広域情報交流拠点としての役割を果たしており、賑わいの創出、留萌の魅力発信に努めている。
	指標分析 ＜視点＞ ・各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●該当指標項目なし。
改善	今後の方向性 ＜視点＞ ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●市内の公園全体としては、公園長寿化計画に基づく、遊具等の更新を着実に進めるとともに、町内会などのパートナーシップ制度のさらなる強化を図り、維持管理や緑化の推進に努めていく。

施策評価調書

所管部課名

地域振興部港湾・再生可能エネルギー室

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
19	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	04 留萌港②

令和8年度の目指す姿

- 北海道を代表する旭川・富良野・美瑛など観光地とのアクセスの向上により、毎年客船が寄港するなど、北北海道の海の玄関口として確立されています。
- みなとオアシスのもいによる情報発信や港の施設を一時的に開放したイベントの開催など、港が身近に感じられるようになっています。

前期5年間の検証

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度のにつぼん丸寄港を最後に、客船の寄港はありませんが、北北海道観光の玄関口としての役割だけではなく、管内観光ツアーによる地域の経済効果の拡大を目指すため、客船寄港誘致を継続していく必要があります。

現状と課題

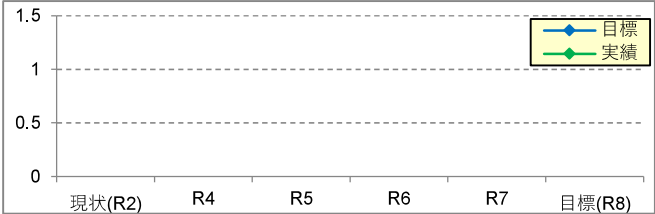
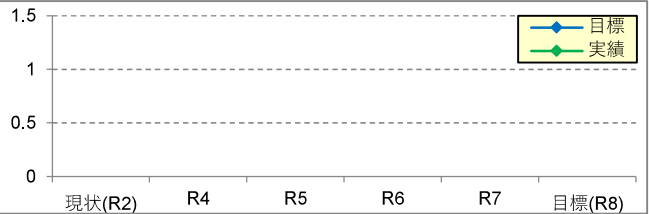
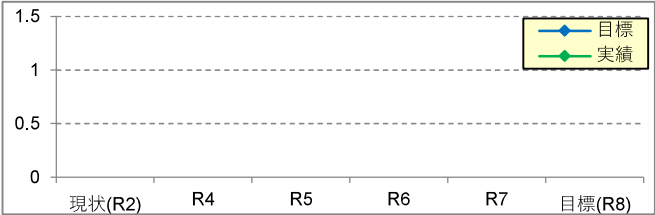
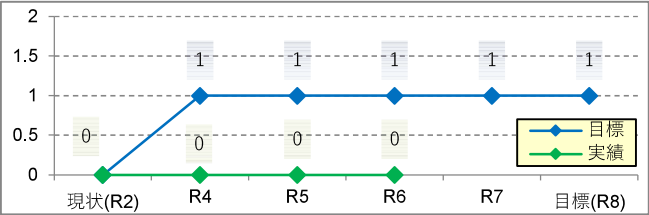
- 客船の寄港は、多くの乗船客やクルーによる観光消費、関連産業への経済効果が期待できる一方、市民を挙げた歓迎体制の整備など、寄港地としての特色ある魅力づくりが重要です。

後期5年間の方向性

- 交流人口の増加を図るため、客船寄港誘致を継続していきます。
- 道の駅るもいとの連携により、港における賑わい創出を図っていきます。

数値目標等

留萌港への客船寄港数（単位：隻）



評価	事業進捗評価 <視点> ・令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●クルーズ船誘致に向けたポートセールスを実施しているものの、令和2年度以降、客船寄港の実績がない状況が続いている。 ●港における賑わい創出を図るため、みなとオアシスのもいによる、他イベントとの共催や清掃活動の実施について、PRや情報発信を継続して行っている。
	指標分析 <視点> ・各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●クルーズ船誘致に向けた効果的なポートセールスの手法等について研究を進める必要がある。
改善	今後の方向性 <視点> ・評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●ポートセールスにより、クルーズ船の寄港を誘致することで、留萌港の利用促進を図るとともに、内陸部へのオプションツアーだけではなく、留萌地域を周遊するツアーの提案など、客船寄港による経済効果の拡大を目指す。 ●「みなとオアシスのもい」の代表施設である「道の駅るもい」と連携した情報発信やイベント等を開催し、港における賑わい創出を図る。 ●令和7年9月にクルーズ船「飛鳥Ⅱ」が寄港予定である。

施策評価調査

所管部課名

地域振興部ふるさと納税課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
19	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	05 関係・交流人口の創出と民間協働

令和8年度の目指す姿

- ふるさと会への参加を通じた魅力などの発信により、首都圏での物産販路の拡大につなげ、留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口が構築されています。
- 持続可能な運営手法の構築への取り組みにより、スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致が促進されています。

前期5年間の検証

- 四季折々の自然や美しい景観など、多様な資源を活用し、スポーツ、イベントなどを通じた交流や芸術・文化などにふれあう機会を通じた交流を拡大していくことが必要です。
- 平成26年度より開催されている音楽合宿は、7年間で約2,000人の市外在住者が参加し、そのうちの5人が留萌市内への就職に結びつくなど、多くの成果をもたらしていますが、今後も交流人口の拡大や経済活性化などを目的とした持続可能な事業継続が重要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による交流人口の停滞はあったものの、道の駅るもいの開業により交流人口が増加しています。

現状と課題

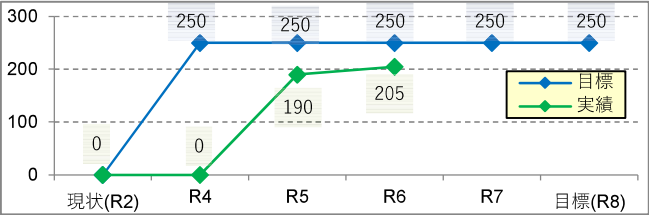
- 近年の高速交通網や情報ネットワークの整備、さらには、住民個々の意識・価値観の多様化による自然環境やゆとりへの志向の高まりのほか、レジャーや余暇の拡大などと合わせ地方に対する関心も強まってきていることから、地域間交流の活発化を図ることが重要です。
- 留萌市にある資源や地域力などを活用し、新しい人の流れを「縁」につなげ、交流人口や関係人口の拡大・創出を図り、将来の移住、定住につなげることが求められています。
- 道の駅るもいの開業により船場公園への来場者は増加しましたが、施設の整備や情報発信機能の強化を図りながら、さらなる交流人口の拡大を図ることが重要です。

後期5年間の方向性

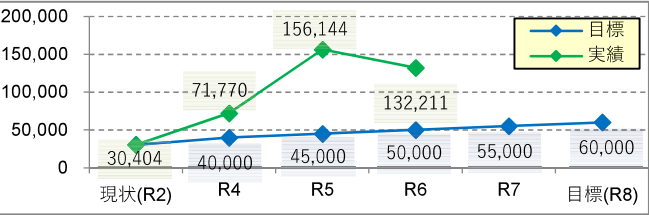
- 観光、自然、文化、地場産品などについて、パンフレット・映像・Web・SNSなどを活用し、他地域への情報発信に努めるとともに、観光客をはじめ、留萌市を訪れる人々を市民の誰もが温かく迎え入れるよう意識の向上を図り、真心のこもったおもてなしができるよう、サービス関係者などとの連携を図ります。
- 東京・札幌で開催されるふるさと会への参加を通じて、留萌市の情報や魅力を発信するとともに、ふるさと納税に関する取り組みを強化することで、特産品や観光等の視点からPR活動を強化し、首都圏での物産販路の拡大につなげ、寄附者に留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口の構築を図ります。
- スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致を促進するためにも、実施主体である市民活動団体への支援を継続するとともに、持続可能な運営手法の構築に取り組めます。
- 地域の課題解決と活性化に向けて、民間企業の知見を取り入れる「包括連携協定」の推進を図ります。

数値目標等

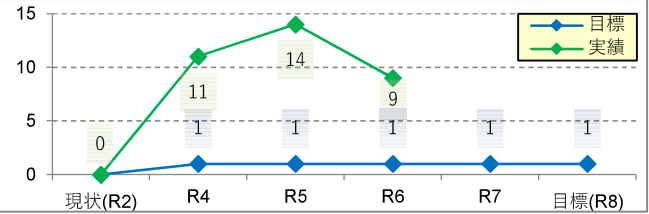
ふるさと会参加者数（単位：人）



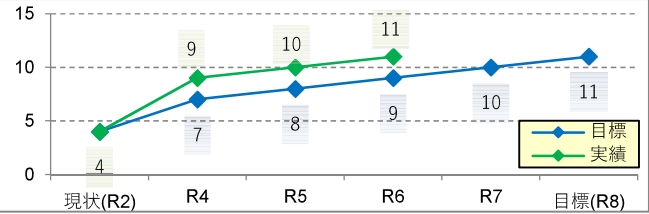
ふるさと納税寄附件数（単位：件）



企業版ふるさと納税企業数（単位：件）



域外企業との連携件数（単位：件）



評価	事業進捗評価 <視点> 令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●令和6年度ふるさと会は、札幌・東京で開催し、参加者に留萌市の情報や魅力の発信を行った。 ●ふるさと納税では、ふるさと納税ポータルサイトの拡充、SNSを中心とした返礼品及びマチの魅力発信を行ったほか、ふるさと納税の対面イベント等に参加し、寄附者とのリアルなコミュニケーションを図ることで関係人口の拡大に努めた。 ●継続寄附者を獲得するため、過去利用者に対するダイレクトメールの送付を通じ、「寄附をしたどこかの自治体」から「留萌市」という認知をしていただくことで、継続的な関係構築を図った。 ●企業版ふるさと納税は、民間事業者と契約し、広く企業へのPRを実施した。
	指標分析 <視点> 各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●ふるさと会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、令和5年度に再開し、令和6年度は前年度より参加者数は増加したものの、目標値を下回っている状況にある。 ●ふるさと納税の寄附件数は前年度から減少したものの目標値を大幅に上回っている状況であるが、引き続き、安定的な受入につながるリピーターの確保などに努める必要がある。 ●企業版ふるさと納税は多くの企業へPRを行うため、令和4年度から民間企業へ事業委託を行っており、令和6年度も多くの事業者が留萌市の企業版ふるさと納税をPRできたため、令和8年度の目標値を大幅に超える実績となっている。
	今後の方向性 <視点> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●ふるさと会は、来場しやすい会場の設定や物価高騰も踏まえた中での会費設定など、参加意識を高める事業運営に努めるとともに、毎年参加いただけるリピーターに加え、新規参加につながる新たな層への訴求手法を検討する必要がある。 ●寄附件数の増加には返礼品のラインナップを充実させることが重要であり、新たな返礼品の開発には、既存の市内事業者の取り組みを強化するとともに、市外の事業者等も含め返礼品開発につながる支援策について、中間管理事業者からもアイデアをいただきながら検討していく。 ●これまで寄附をいただいた留萌に関心を寄せる方に対し、リピーターとなり留萌のファンになっていただけるよう個別にダイレクトメールを送付するほか、SNSや対面型イベントへの参加によって少しずつコアなファンを獲得していく。
改善	

施策評価調書

所管部課名

教育委員会生涯学習課

第6次総合計画体系

基本計画頁	政 策	基本施策	施策区分
19	2 観光・交流	01 魅力の創造と発信	05 関係・交流人口の創出と民間協働

令和8年度の目指す姿

- ふるさと会への参加を通じた魅力などの発信により、首都圏での物産販路の拡大につなげ、留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口が構築されています。
- 持続可能な運営手法の構築への取り組みにより、スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致が促進されています。

前期5年間の検証

- 四季折々の自然や美しい景観など、多様な資源を活用し、スポーツ、イベントなどを通じた交流や芸術・文化などにふれあう機会を通じた交流を拡大していくことが必要です。
- 平成26年度より開催されている音楽合宿は、7年間で約2,000人の市外在住者が参加し、そのうちの5人が留萌市内への就職に結びつくなど、多くの成果をもたらしていますが、今後も交流人口の拡大や経済活性化などを目的とした持続可能な事業継続が重要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による交流人口の停滞はあったものの、道の駅るもいの開業により交流人口が増加しています。

現状と課題

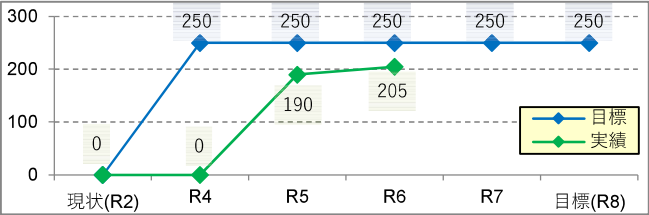
- 近年の高速交通網や情報ネットワークの整備、さらには、住民個々の意識・価値観の多様化による自然環境やゆとりへの志向の高まりのほか、レジャーや余暇の拡大などと合わせ地方に対する関心も強まってきていることから、地域間交流の活発化を図ることが重要です。
- 留萌市にある資源や地域力などを活用し、新しい人の流れを「縁」につなげ、交流人口や関係人口の拡大・創出を図り、将来の移住、定住につなげることが求められています。
- 道の駅るもいの開業により船場公園への来場者は増加しましたが、施設の整備や情報発信機能の強化を図りながら、さらなる交流人口の拡大を図ることが重要です。

後期5年間の方向性

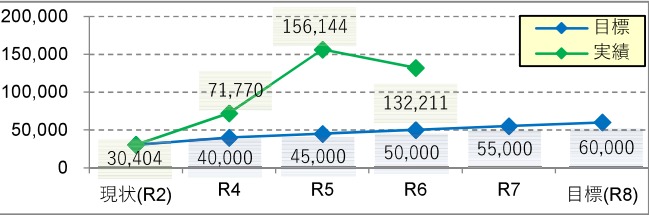
- 観光、自然、文化、地場産品などについて、パンフレット・映像・Web・SNSなどを活用し、他地域への情報発信に努めるとともに、観光客をはじめ、留萌市を訪れる人々を市民の誰もが温かく迎え入れるよう意識の向上を図り、真心のこもったおもてなしができるよう、サービス関係者などとの連携を図ります。
- 東京・札幌で開催されるふるさと会への参加を通じて、留萌市の情報や魅力を発信するとともに、ふるさと納税に関する取り組みを強化することで、特産品や観光等の視点からPR活動を強化し、首都圏での物産販路の拡大につなげ、寄附者に留萌市への関心を持ってもらうことで、新たな関係人口の構築を図ります。
- スポーツ団体及び音楽団体の合宿誘致を促進するためにも、実施主体である市民活動団体への支援を継続するとともに、持続可能な運営手法の構築に取り組めます。
- 地域の課題解決と活性化に向けて、民間企業の知見を取り入れる「包括連携協定」の推進を図ります。

数値目標等

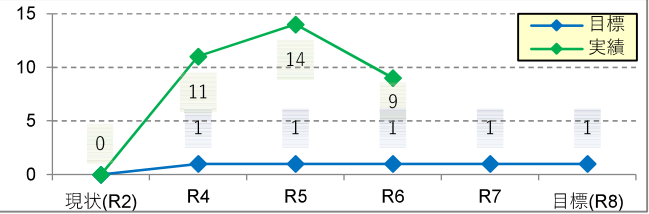
ふるさと会参加者数（単位：人）



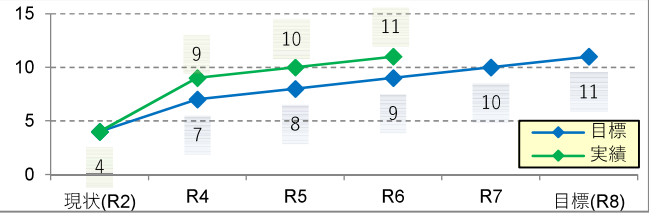
ふるさと納税寄附件数（単位：件）



企業版ふるさと納税企業数（単位：件）



域外企業との連携件数（単位：件）



評価	事業進捗評価 <視点> 令和8年度の目指す姿に向けた後期5年間の方向性についての進捗状況を各項目ごとに評価 【根拠・理由】 ●全国的に高い評価を受けている音楽合宿の受入れに向け、市民力が継続的に発揮できる環境を整えることによって、合宿を通じて市民が音楽に触れあう機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図るため、留萌吹奏楽部後援会が実施する音楽合宿の取り組みに対し、文化センター等の施設及び備品の使用に係る費用と宿泊費の一部を支援してきた。
	指標分析 <視点> 各指標項目における実績値を勘案し、指標の目標達成を阻む要因を分析 【根拠・理由】 ●令和6年度の音楽合宿の受け入れについては、前年を上回る13団体569名延宿泊数1,331泊であり、今後も多くの音楽合宿を受け入れるためには、練習施設の使用料や宿泊費の一部負担を通じた、参加団体及び実施主体への継続した支援が必要である。
改善	今後の方向性 <視点> 評価及び分析を踏まえ、事業構成の妥当性とその理由、今後の見直しの方向性を検討 【根拠・理由】 ●リピーター団体が多く、音楽合宿地として、高い評価が得られていると考えられることから、今後も交流人口の拡大を図るため、留萌吹奏楽部後援会が実施する音楽合宿の取り組みに対し支援を行っていく。 ●合宿団体と地元の生徒、学生との交流を積極的に促していく。